

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030101 多摩北部都市広域行政圏協議会事務局運営事業	新規/継続 新規
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	01 持続可能な行政運営	
所管課係名	企画調整課	所管課長名 主幹 畠山 栄

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 平成30年度 多摩北部都市広域行政圏協議会規約・多摩北部都市広域行政圏協議会審議会規程・多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会規程			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	多摩北部都市広域行政圏協議会
事業内容・活動手段	広域行政圏協議会、同協議会審議会、同協議会幹事会等の運営や、専門委員会による広域的施策の検討、および多摩六都フェアを実施する。事務局は構成5市により2年毎の持ち回りとなっており、平成29年度及び30年度は当市に事務局が設置されるものである。
目的・意図	多摩北部地域における広域行政の推進を図るため、広域行政圏計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	協議会・幹事会・審議会の開催回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	-	9		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	373
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	9,161
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	△8,788
人件費(理論値)② (千円)			0	0	16,642
トータルコスト①+② (千円)			0	0	17,015
単位当たりコスト (円)			-	-	1,890,556
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明		総合評価(課題・方向性)	
構成5市全体に及ぶものであり、事務局設置市のみでの業務フロー構築や制度改正は困難である。構成5市から納入される負担金を以って運営を行っている。		5市の総意により構成されている協議会であり、平成30年度までは当市に事務局が設置されることから、30年度まで継続の事業となる。 ※事業費・人件費等の一般財源の△8,788については、事務局主査人件費および臨時職員賃金の相当額について、広域行政圏協議会が市に納入していることから発生しているものである。	
効率性	3	達成度	3
説明			
構成5市全体に及ぶものであり、事務局設置市のみでの効率化は困難である。構成5市から納入される負担金を以って運営を行っている。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030102 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進・進捗管理事務	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	01 持続可能な行政運営	
所管課係名	企画調整課	所管課長名 長澤 孝仁

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 まち・ひと・しごと創生法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進のため、外部有識者によるまち・ひと・しごと創生推進懇談会を設置し、振り返り評価等について意見聴取を行う。
目的・意図	有識者からの意見を聴取し、市政にフィードバックすることにより、総合戦略の推進を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	まち・ひと・しごと創生推進懇談会の開催回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	2	1		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			0	86	31
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	86	31
人件費(理論値)② (千円)			0	4,928	3,994
トータルコスト①+② (千円)			0	5,014	4,025
単位当たりコスト (円)			-	2,507,000	4,025,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
総合戦略の推進にあたっては、推進組織の設置やPDCAサイクルの確立が国から求められている。推進懇談会は、少人数であるが、知見豊富な有識者を委員に委嘱し、効率的な運営に努めている。				平成28年度に策定したまち・ひと・しごと創生総合戦略については、平成32年度までの計画となっており、計画期間中の戦略推進に向け、引き続き効率的な事務執行に努めるものである。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
総合戦略の推進にあたっては、推進組織の設置やPDCAサイクルの確立が国から求められている。平成29年度は会議の開催回数が1回であったため単位当たりコストが増加している。推進懇談会は、少人数ではあるが、知見豊富な有識者を委員に委嘱し、効率的な運営に努めている。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030103 広域行政圏協議会参画事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	長澤 孝仁

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	多摩北部都市広域行政圏協議会
事業内容・活動手段	広域行政圏協議会、同協議会審議会、同協議会幹事会、広域行政圏計画策定専門委員会への参画。 多摩六都フェアびゅああーと展の開催(実行委員会との調整)。 多摩北部都市広域行政圏協議会ホームページの新コンテンツの作成。
目的・意図	圏域における共通施策の連携を図ること。 圏域構成5市では対応しきれない行政サービスの推進。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	協議会関連会議開催数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	14	11	11

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		3,285	3,230	2,696
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	795	715
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	2,490	2,515	1,991
人件費(理論値)②(千円)		475	821	665
トータルコスト①+②(千円)		3,760	4,051	3,361
単位当たりコスト(円)		268,571	368,273	305,545
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
構成5市全体に及ぶものであり、市独自の業務フロー構築や制度改正は困難である。				圏域の将来像「みどりと生活の共存圏」をめざし、構成5市が連携・協調して研究活動や多摩六都フェア等の企画等を行い、施策の実現を図っている。 多摩六都フェアの本市事業である「びゅああーと展」は、同展実行委員会の企画による障がい者の作品展で、学生、福祉作業所職員、手をつなぐ親の会等、同展の趣旨に賛同してくださる方々の思いに支えられ、年々その輪が広がっている。 5市の総意により構成されている協議会であり、今後とも継続の方向である。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
構成5市全体に及ぶものであり、単独市での効率化は困難であるが、今後も効率的な事務執行を心がける。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030104 市政運営上の課題調整事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	長澤 孝仁

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市庁議等の設置及び運営に関する規則・東京都市町村企画研究会規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価
		<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市行財政の重要施策等・市政運営上の課題で、各部のみで解決できない事案・他市や他団体との調整が必要な事項
事業内容・活動手段	市行財政の重要施策等について、政策会議・庁議にて審議・判断を行う。市政運営上の課題については、理事者からの指示、担当部からの相談、または企画調整課から自発的に提起し、その解決に向けた調整等を行う。その他、各市企画担当課等との連絡・調整を行う。
目的・意図	市行財政の重要施策等を審議策定する。 市政運営上の課題については、多面的な視点から検討を重ね、一定の方向性、結論を出す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	庁議・政策会議の開催回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	51	52	42

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)			0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)②(千円)			10,292	20,861	24,164
トータルコスト①+②(千円)			10,292	20,861	24,164
単位当たりコスト(円)			201,804	401,173	575,333
目標達成率(%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市行財政の重要施策等を審議策定する場として重要な位置づけである庁議・政策会議については業務フロー改善・制度改正の余地はない。また、課題調整については、その課題により調整方法等も変わるため、フローや制度の確立は難しいと考えるが、適宜適切な調整方法を取り課題調整を実施している。				市政の意思決定、情報共有の場として重要な機能を果たしている庁議・政策会議の運営については、今後も効率的な運営に心がけ継続していく。 また、理事者との課題協議をはじめ、様々な課題に対しては、事務局としてまたは調整役としての機能が求められている。課題整理についても、効率的な対応を継続していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
定期的に行う理事者との課題協議においては、効率的に議論を進める事ができ、一定の効率化を図ることができた。一方、産官学連携等の新たな課題対応についても対応を行っていることから人件費は増となっている。 活動指標としている庁議・政策会議の回数は各年度毎に回数等が異なり、平成29年度は回数が前年度比で減少したことから効率性が1となっている。 今後とも効率的な運営・対応を心がけ継続していくものである。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030105 施策成果アンケート調査事業	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	01 持続可能な行政運営	
所管課係名	行政管理課	所管課長名 久保田 嘉代子

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容 ・ 活動手段	市内の20歳以上の市民から無作為抽出した2,000人にアンケート調査票を郵送し、回収したデータを統計処理して取りまとめるもの。 平成29年度は、調査の実施、取りまとめ作業及び次年度に実施する調査の準備作業を行った。
目的 ・ 意図	市民の評価により、施策等の成果が的確に把握できる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	アンケート回収率	単位	%
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	45	未実施	39

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		26	11	1,202
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		26	11	1,202
人件費(理論値)② (千円)		264	240	221
トータルコスト①+② (千円)		290	251	1,423
単位当たりコスト (円)		6,416	-	36,487
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)
調査項目の設定、対象者の抽出等を除く業務を委託により実施しており、これ以上の業務フローの改善は難しい。また、行政評価を進める上で、施策、事務事業に対する意見を市民に直接問う本事業の意義は高いため、制度改正の余地はないものと考えられる。		行政評価を進める上で、施策、事務事業に対する意見を市民に直接問う本事業の意義は高く、29年度においても、アンケート結果から様々な施策、事務事業の成果指標を把握することができた。 また、28年度までは原則隔年で実施していた本事業は29年度から毎年実施することとしている。これに伴い、他課で実施予定のアンケート調査で、本アンケート調査に統合できるものがあれば統合して実施することとしており、29年度には環境政策課で実施予定だった緑の基本計画中間見直しに向けたアンケート調査と統合し、市全体としての経費削減に寄与した。 一方で、統合等により設問数が増えたときには回収率が下がる傾向があるため、回答期間をのばすなどの対策を検討していく必要はあると考えている。
効率性	3	達成度
説明		3
施策成果等アンケート調査は直近で27年度と29年度に実施しており、28年度は27年度調査の取りまとめ及び29年度調査の準備のみを行っている。事業費の大部分を占める委託費は29年度に支出しているため(27年度は企画調整課のアンケート調査と同時に実施し、委託費は企画調整課がまとめて支出した)、28年度と比較して29年度の事業費が高くなっている。 なお、28年度調査は実施していないことから活動指標の実績がなく、効率性としては3となっている。		

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030106 公共施設マネジメント推進事業	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	01 持続可能な行政運営	
所管課係名	行政管理課	所管課長名 久保田 嘉代子

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国)公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針、(国)インフラ長寿命化基本計画、(市)公共施設等総合管理計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が所有する公共施設、公共施設マネジメント推進委員会、施設整備プログラム
事業内容 ・ 活動手段	公共施設マネジメント推進委員会の運営、同委員会における検討結果を施設整備プログラムに反映
目的 ・ 意図	財政負担の軽減及び平準化、公共施設の効率的な活用と適正な維持更新の実現を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	公共施設マネジメント推進委員会の開催回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	5	4		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			10,033	3,162	5
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	10,033	3,153	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	9	5
人件費(理論値)② (千円)			2,690	957	111
トータルコスト①+② (千円)			12,723	4,119	116
単位当たりコスト (円)			-	823,800	29,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
会議運営が主となる業務であり、業務フローの改善、制度改正の余地はないものと考えられる。		28年度に策定した公共施設等総合管理計画において公共施設全体のマネジメント方針を示しており、今後は同計画に基づき、本市の公共施設マネジメントを推進していくこととなる。 市が所有する公共施設の改修等の工事予定は施設建設課が所管する施設整備プログラムに沿って実施することとなるが、施設の統廃合を含めた公共施設の方向性等の検討を行政管理課が所管する公共施設マネジメント推進委員会で行っており、29年度においても検討結果を施設整備プログラムに反映することができ、一定の評価ができる。	
効率性	5	達成度	3
説明			
28年度は公共施設等総合管理計画を策定したが、29年度は計画等の策定がなく、委託費等の事業費及び人件費が大幅に低くなったため、効率性が5となった。 ※公共施設等総合管理計画は、27年度までに策定した計画の内容を取りまとめたものである。そのため、公募市民等による検討委員会により具体的な方針を検討して「公共施設のあり方に関する基本方針」を策定した27年度と比較すると、28年度に係る事業費等は低くなっている。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030107 行財政改革推進事業	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	01 持続可能な行政運営	
所管課係名	行政管理課	所管課長名 久保田 嘉代子

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (市)東久留米市行財政改革推進本部設置規程、(市)財政健全経営計画実行プラン、(市)民間活力導入検討会議設置要領、(国)地方自治法172条3項、(市)東久留米市職員定数条例 等		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成23年度 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	行財政改革推進本部、民間活力導入検討会議、正規職員
事業内容・活動手段	行財政改革推進本部、民間活力導入検討会議の運営、業務の民間化・民営化に伴い生じた職員の任用替えの推進などによる定員数の適正な管理、財政健全経営計画実行プランにおける「定員管理の適正化」の項目の更新、業務改善ハンドブックの策定 等
目的・意図	行財政改革を積極的かつ総合的に推進する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	行財政改革推進本部の開催回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	14	9	11		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			489	62	4
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0 489	0 62	0 4
人件費(理論値)② (千円)			25,554	19,260	20,338
トータルコスト①+② (千円)			26,043	19,322	20,342
単位当たりコスト (円)			1,860,214	2,146,889	1,849,273
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
不断の行財政改革を進める中で、行政評価制度との関連性を整理するなどの改善を常に図ってきており、また、それに合わせて規則等を整備しているため、現状においては業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				現在の社会経済情勢下では、行財政改革なくして、持続可能な市政運営は不可能である。 29年度も、行財政改革を積極的かつ総合的に推進するため、行政評価制度を通じた改革、改善案の抽出、業務改善ハンドブックの策定による職員一人ひとりが業務改善を進めていく環境の整備、民間活力導入検討会議運営による民間活力導入の推進等を行っており、一定の評価ができる。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
29年度はプロポーザル方式による契約事務運用ガイドラインや業務改善ハンドブックの策定といった単年度事業があり、これらにかかる人件費が増加したが、活動指標としている行財政改革推進本部の開催回数が増えたため、効率性が4となった。				※27年度は、財政健全経営計画策定のため「財政健全経営検討会議」を設置しており、同検討会議の委員には外部評価も併せて実施していただいた。そのため、28年度、29年度と比較して、27年度は謝金等に係る事業費が大きくなっている。	

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030108 行政評価推進事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	行政管理課	所管課長名	久保田 嘉代子

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 (市)東久留米市の行政活動に対する評価に関する規則、(市)事務事業評価及び施策評価実施要領、(市)事務事業に関する外部評価会議設置要綱、(市)事務事業に関する外部評価実施要領		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成24年度 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が行っている施策・事務事業、財政健全経営計画実行プラン
事業内容・活動手段	事務事業評価表、施策評価表の取りまとめ及び公表、施策体系表の設計、事務事業に関する外部評価会議の運営、平成30年度以降に向けた事務事業の方向性についての検討
目的・意図	自主的・自発的な改革、改善による簡素で効率的な行政活動の実現を図るとともに、市民等との協働及び信頼関係を通じた市政運営に資することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	事務事業数	単位	事業
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	698	717	721

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績値			

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		47	301	319
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		47	301	319
人件費(理論値)②(千円)		9,846	7,393	7,545
トータルコスト①+②(千円)		9,893	7,694	7,864
単位当たりコスト(円)		14,173	10,731	10,907
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
30年度以降の事務事業評価及び施策評価については、再構築した財務会計システムにより実施することになる。このことにより、行政評価の制度向上、評価表作成に係る事務負担の軽減等を図ることができる。			市の財政状況は逼迫しており、歳入に見合った歳出構造の再構築が求められている中で、市の行財政改革のツールとして行政評価制度を活用している。行政評価制度は、28年度より事務事業評価表を通じて所管課からの自主的、自発的な改革、改善を図っていくための仕組みを構築しており、29年度においても、事務事業評価等により各担当課から吸い上げた改革、改善案をもとに、実行プランに掲載する個別項目を抽出することができた。一方で、30年度以降の事務事業評価及び施策評価については、財務会計システムにより行うこととなるため、より効率的な作業手順等を検討していく必要がある。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
事務事業に関する外部評価会議の開催日数が5回から6回に増加したことなどにより、事業費、人件費は28年度と比較して微増したが、作業量が多い事務事業評価にかかる作業手順が確立していることもあり、行政評価推進事業としてはトータルコストに大きな変動はなく、効率性は3となった。 なお、事務事業評価及び施策評価は30年度以降、財務会計システムにより行うこととなるため、より効率的な作業手順等を検討していく。					
※事業費の大部分を占めるのが外部評価に係る「外部評価会議委員謝金」であるが、27年度は外部評価に係る謝金を「財政健全経営検討会議謝金」として支出(本事務事業評価表中「行財政改革推進事業」の事業費に計上)していたため、本事業の27年度事業費は低くなっている。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030109 市長会参画事業	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	01 持続可能な行政運営	
所管課係名	秘書広報課 秘書係	所管課長名 佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東京都市長会会則、全国市長会会則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他(
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	負担金支出先、全国市長会等
事業内容 ・ 活動手段	全国市長会、東京都市長会等との連絡調整及び負担金の支払い。会議等への参加、国や都への予算要望活動。
目的 ・ 意図	各市間の連絡協議、課題共有により、単独で実現困難な事案を共同で解決する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市長会等への参加回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	14	14	12		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			2,934	3,046	2,912
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	2,934	3,046	2,912
人件費(理論値)② (千円)			1,568	1,626	1,647
トータルコスト①+② (千円)			4,502	4,672	4,559
単位当たりコスト (円)			321,571	333,714	379,917
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
他団体主催のものであり、本市が主体となって業務フローの改善や制度改正をしていくことは難しいため。		市単独で実現困難な事業の共同解決のため、引き続き参画していく。	
効率性	2	達成度	3
説明			
市長会等への参加回数が前年度より減少したため、事業費に大きな変化は無いが、効率性が2となっている。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030110 臨時職員・嘱託員任用事務	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	01 持続可能な行政運営	
所管課係名	職員課 人事給与担当	所管課長名 道辻 正信

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方公務員法、東久留米市嘱託員取扱要綱、東久留米市臨時職員の任用等に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	臨時職員、嘱託員
事業内容 ・ 活動手段	辞令の発令、期末手当計算書、勤務条件整備、法定調書電子化に伴う事務
目的 ・ 意図	補助的な、またはより専門的な業務を行う人材として職場に配置する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	臨時職員・嘱託員必要数			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	712	735	746		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		49,015	67,555	75,910
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		49,015	67,555	75,910
人件費(理論値)② (千円)		7,587	7,372	7,560
トータルコスト①+② (千円)		56,602	74,927	83,470
単位当たりコスト (円)		79,497	101,941	111,890
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
正規職員の欠員及び中途退職、育児休業等による職員不足を補完するために、臨時の職が必要となる。また、専門の知識、経験等が必要とされる業務を執り行うにあたり、嘱託員の任用が必要である。現段階では、業務フロー及び制度改正の余地はない。				今後も各課の事務が円滑に進むよう適切に対応していく。 なお、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行により、平成32年4月1日から会計年度任用職員制度の導入が予定されている。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
財政健全経営計画において、定員適正化による職員の減員分の補完についてあらゆる観点から対策を講じる、としており、再任用職員を含む正規職員の減員及び欠員を臨時職員・嘱託員で補完している。同計画に従い、今後も継続する。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030111 臨時職員・嘱託員社会保険料等事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	職員課 人事給与担当	所管課長名	道辻 正信

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法、子ども・子育て支援法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	臨時職員、嘱託員
事業内容 ・ 活動手段	加入・脱退等各種保険手続き
目的 ・ 意図	各職場に配置されている臨時職員及び嘱託員に対し、社会保険や雇用保険の加入及び脱退等の手続きを行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保険加入の臨時職員及び嘱託員			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	532	504	513		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			119,008	133,023	142,152
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	119,008	133,023	142,152
人件費(理論値)② (千円)			7,587	7,371	7,147
トータルコスト①+② (千円)			126,595	140,394	149,299
単位当たりコスト (円)			237,961	278,560	291,031
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
臨時職員及び嘱託員への適正な保険管理に期するため、法令等に基づき行っている事務である。現段階では、業務フローに改善の余地はない。				保険事業の性質上、今後も現状維持とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
トータルコストが増えたものの、任用数の増加により、保険加入者も増加したため、効率性は3に留まった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030112 施設予約システムサービス事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	保木本 健一

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住・在勤者(利用者)及び公共施設の所管課
事業内容・活動手段	市内在住・在勤者がインターネットを介して公共施設の空き状況の検索・予約を365日24時間行うための施設予約サービスを各施設の所管課が円滑に利用できるよう、システムを運用する。
目的・意図	公共施設の利用貸出等において、利用者の利便性の向上及び各施設の所管課の事務の軽減を図るため、システムの安定的な稼働を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	システムに登録された公共施設の数		単位	施設
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	105	105	105	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		2,345	2,106	2,106
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,345	2,106	2,106
人件費(理論値)②(千円)		1,238	642	586
トータルコスト①+②(千円)		3,583	2,748	2,692
単位当たりコスト(円)		34,124	26,171	25,638
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
抽選機能を除き、パッケージシステムをカスタマイズせずに利用していることから、業務フロー、制度とも改善の余地はない。				ここ数年、対象となる公共施設の追加がなく、システムに登録された公共施設数は横ばいとなっている。施設を管理している所管課と連携して、今後も施設予約システムの安定稼働を続けるとともに、費用対効果を勘案しつつ、まだシステムに登録されていない公共施設のシステム化の検討を行い、拡充を図っていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
システムに登録された公共施設数は横ばいで、事業費も横ばいとなっている。一方、システムは安定稼働しているため、人件費は減少している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030113 庁内業務系システム運用保守事業		新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	保木本 健一

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市電子計算組織の管理運営に関する規則、同要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成22年度 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	庁内業務系システム(住民記録システム、住民税システム等)
事業内容・活動手段	年度毎の法改正等に対応するためのシステム(プログラム)修正などのシステム保守及び機器の保守を実施する。
目的・意図	システムの安定的な稼働を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	ソフトウェア及び機器の保守管理を実施しているシステムの数			単位	個
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	34	34	34		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			481,282	342,006	228,899
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	57,664	31,154	11,929
		都	4,968	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	133,759	80,055	18,865
		一般財源	284,891	230,797	198,105
人件費(理論値)② (千円)			16,744	17,968	18,203
トータルコスト①+② (千円)			498,026	359,974	247,102
単位当たりコスト (円)			14,647,824	10,587,471	7,267,706
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
業務系システムの大半が法定業務であるため制度改正の余地はないが、各システムの再構築等の際に、システムのカスタマイズを極力抑制することで初期導入費用の縮減を図ることや、機器構成や運用方法の精査を行うことにより運用経費の縮減を図ることは可能と考える。		システムの効果的かつ効率的な運用を図るため、現行業務のシステム化を支援し、安定稼働に努めている。平成24年1月より稼働している住民情報系システムは、「市ICT推進プラン」に基づき、引き続き運用の精査を行い、最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、行政事務の効率化と行政サービスの向上を図っていく。新規の業務系システムの導入やシステム再構築に当たっては、ASPやパッケージシステムの導入、カスタマイズの抑制を図り、システム費用の削減を図る。	
効率性	5	達成度	3
説明			
システム数は横ばいであり、29年度は社会保障・税番号制度対応のほか、法改正等に伴うシステム修正を行ったが、社会保障・税番号制度対応に係るシステム修正費用が減少したほか、住民情報系システム機器更新を実施した28年度に比べて事業費が軽減されたため、人件費は微増しているものの、全体的な効率性は向上した。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030114 庁内情報系システム運用保守事業	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	01 持続可能な行政運営	
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名 保木本 健一

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市電子計算組織の管理運営に関する規則、同要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	庁内情報系システム(グループウェアシステム、財務会計システム等)
事業内容 ・ 活動手段	年度毎の利用実態等に対応するためのシステム(プログラム)修正等のシステム保守及び機器の保守を実施する。
目的 ・ 意図	システムの安定的な稼働を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	ソフトウェア及び機器の保守管理を実施しているシステムの数	単位	個
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	8	8	8

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		59,646	82,325	192,362
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	59,646	82,325
人件費(理論値)② (千円)		15,589	16,685	17,716
トータルコスト①+② (千円)		75,235	99,010	210,078
単位当たりコスト (円)		9,404,375	12,376,250	26,259,750
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市の内部管理事務を処理するためのグループウェアや財務会計システム等は設計次第では業務フローの改善の余地があり、各システムの再構築等の際に、システムのカスタマイズを極力抑制することで初期導入費用の縮減を図ることや、機器構成や運用方法の精査を行うことにより運用経費の縮減を図ることは可能と考える。				新財務会計システムは29年度中に予算編成、契約管理、業者管理の各業務が本稼働し、30年4月にはその他のシステムも本稼働できるよう再構築業務を行ってきた。従来の財務会計システムが予算編成と予算執行、決算に係る業務のみを対象としていたことに対し、新財務会計システムはこのほかに、財政計画、公会計、契約管理、業者管理、検査管理、備品管理、公有財産管理、行政評価といった、これまでシステム化されていなかった業務を網羅しており、行政の効率化に大きく寄与するだけでなく、一貫した財務状況の管理を可能としている。また、財務会計システムやグループウェアが稼働している情報系端末等については、31年度中の更新に向けて準備を進めていく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
システム数は横ばいであるが、29年度は統一的な基準による地方公会計に対応した財務会計システムの再構築や情報セキュリティ強化対策事業の実施に伴い、事業費が大幅に増加したほか、人件費も増加した。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030115 電子申請サービス事業	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	01 持続可能な行政運営	
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名 保木本 健一

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民(利用者)及び各手続きの所管課
事業内容・活動手段	市民がインターネットを介して申請・届出を365日24時間行うための電子申請サービスを各手続きの所管課が円滑に利用できるよう、システムを運用する。また、公正・公平な入札を実現するとともに、共同運営による効率化・省力化を図るため、電子調達サービスにかかるシステムを運用する。
目的・意図	申請・受付サービスの利便性の向上及び所管課の事務の軽減を図るため、システムの安定的な稼働を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	電子化された申請・届出の種類	単位	種類
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	17	20	22

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		9,585	9,480	9,525
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	9,585	9,480
人件費(理論値)② (千円)		825	771	716
トータルコスト①+② (千円)		10,410	10,251	10,241
単位当たりコスト (円)		612,353	512,550	465,500
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
都内の区市町村で構成される東京電子自治体共同運営協議会において共同でシステムを調達していることから、業務フロー、制度とも改善の余地はない。		電子申請サービスは24時間365日、インターネットを通じて来庁することなく申請や届出を行うことが可能であり、処理状況を確認できるなどのメリットが住民側にある。また、ペーパーレス化や郵送料の削減、集計の自動化などのメリットが行政側にある。現状では手数料が伴う申請や届出では来庁する必要があるが、庁内及び庁外に本事業についての周知を行い、認知度を高め、申請可能なサービスの種類や申請件数の増加を図り、費用対効果や住民満足度を上げていく。	
効率性	3	達成度	3
説明			
電子申請の種類は各所管課の利用状況により微増しているが、東京電子自治体共同運営協議会において共同でシステムを調達し、各団体の規模等により決定された委託料と負担金を支出していることから、事業費はおおむね横ばいとなっている。一方、システムは安定稼働しているため、人件費は減少している。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030116 施設保全計画策定事業	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	01 持続可能な行政運営	
所管課係名	施設建設課 保全計画・総合調整担当	所管課長名 小林 徹雄

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) インフラ長寿命化基本計画、公共施設等総合管理計画策定指針 (市) 施設保全計画、施設整備プログラム		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(立川市・武蔵野市・三鷹市・青梅市・調布市・国立市・多摩市・稲城市・羽村市)		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が保有もしくは管理する学校や庁舎、集会所等のいわゆるハコモノ全般。
事業内容・活動手段	定期的な点検と診断を行い、建物や設備機器の状態を把握し、以上の兆候を早期に発見し、適切な処置を行う「予防保全」の対応を行う。
目的・意図	公共施設を長く安全に、かつ利用者の皆様が快適に活用できるよう、庁内統一的な施設保全のルールとして、保全のあり方や具体的な保全業務の推進方法を示すこと。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	定期的な点検を実施した施設の数			単位	施設
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	0	0	99		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設整備プログラム工事数			単位	棟
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	5	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	-	4		
実績値	-	-	4		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		0	14,040	5,730
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		0	14,040	5,730
人件費(理論値)② (千円)		0	14,323	16,122
トータルコスト①+② (千円)		0	28,363	21,852
単位当たりコスト (円)		-	-	220,727
目標達成率 (%)		-	-	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
施設保全計画を推進する業務フローは明確に定められていることから、改善の余地はない。		施設整備プログラムに従って、改修及び更新工事を実施していく。また、施設整備プログラムの効率的な運用を図るために、施設情報一元管理システムを有効活用していく。	
効率性	3	達成度	3
説明			
平成29年度より整備プログラムに基づく大規模・中規模改修工事が実施されたため。			